

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年3月1日
(第91期) 至 平成27年2月28日

株式会社歌舞伎座

(E04606)

第91期（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社歌舞伎座

目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【営業実績】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	17
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	56
第7 【提出会社の参考情報】	57
1 【提出会社の親会社等の情報】	57
2 【その他の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月28日

【事業年度】 第91期(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務経理担当 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務経理担当 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	1,045,395	792,927	842,544	5,447,154	4,530,146
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△282,175	△246,693	△305,951	880,230	485,590
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△324,382	△168,801	△206,292	548,244	294,377
包括利益 (千円)	—	260,654	466,378	196,337	1,133,785
純資産額 (千円)	8,393,202	8,591,357	8,989,715	9,116,257	10,187,364
総資産額 (千円)	18,117,789	24,098,930	27,800,131	27,242,020	27,986,464
1株当たり純資産額 (円)	692.99	709.38	742.39	752.96	841.46
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△26.88	△13.94	△17.04	45.28	24.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	35.7	32.3	33.5	36.4
自己資本利益率 (%)	△3.9	△2.0	△2.3	6.1	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	107.1	203.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,187,454	5,774,109	△1,267,481	1,921,157	742,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,309,911	△5,516,480	△1,403,762	△842,359	△181,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,298	△361,366	2,633,119	△296,040	△683,452
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	748,247	644,509	606,385	1,389,142	1,266,916
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	32 〔15〕	33 〔12〕	46 〔22〕	59 〔128〕	63 〔109〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年2月期から平成25年2月期までは1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成26年2月期から平成27年2月期までは、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	448,285	494,665	498,415	2,011,411	2,015,835
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△228,191	△178,418	△209,566	550,310	448,058
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△137,823	△133,091	△137,405	343,733	279,787
資本金 (千円)	2,365,180	2,365,180	2,365,180	2,365,180	2,365,180
発行済株式総数 (株)	12,170,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	7,251,355	7,477,865	7,933,891	7,862,626	8,904,469
総資産額 (千円)	16,619,743	22,896,192	26,570,952	25,477,462	26,265,233
1株当たり純資産額 (円)	598.72	617.44	655.20	649.42	735.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△11.38	△10.99	△11.35	28.39	23.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	32.7	29.9	30.9	33.9
自己資本利益率 (%)	△1.8	△1.8	△1.8	4.4	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	170.8	214.0
配当性向 (%)	—	—	—	17.6	21.6
従業員数 (名)	15	11	10	11	11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年2月期から平成25年2月期までは1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成26年2月期から平成27年2月期までは、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失しましたが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社(現 歌舞伎座サービス株式会社)にそれぞれ賃貸しておりました。平成22年4月末日に建替えのため閉場しておりました劇場歌舞伎座は、平成25年2月末日に竣工を迎えることができ、3月1日に木挽町広場オープン、4月には新劇場を開場いたしました。当社の設立からの経過の概要は次のとおりであります。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的に見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる(平成22年12月登録抹消)
平成17年9月	株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更
平成22年4月	劇場建替えのため、4月末日をもって閉場
平成22年5月	劇場歌舞伎座、表新館、東新館及び歌舞伎座ビル取り壊し
平成23年3月	歌舞伎座サービス株式会社と歌舞伎座事業株式会社が合併し、歌舞伎座サービス株式会社が存続会社となる
平成25年2月	劇場歌舞伎座竣工
平成25年3月	木挽町広場(地下広場)オープン
平成25年4月	劇場歌舞伎座開場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱で構成され、不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営並びに映画製作等、演劇製作・興行等を主な内容としております。

当社グループの当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は不動産を所有し、これを賃貸しております。

また、歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

なお、劇場歌舞伎座の劇場の敷地は松竹㈱等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。また、当社は劇場を松竹㈱に賃貸しております。

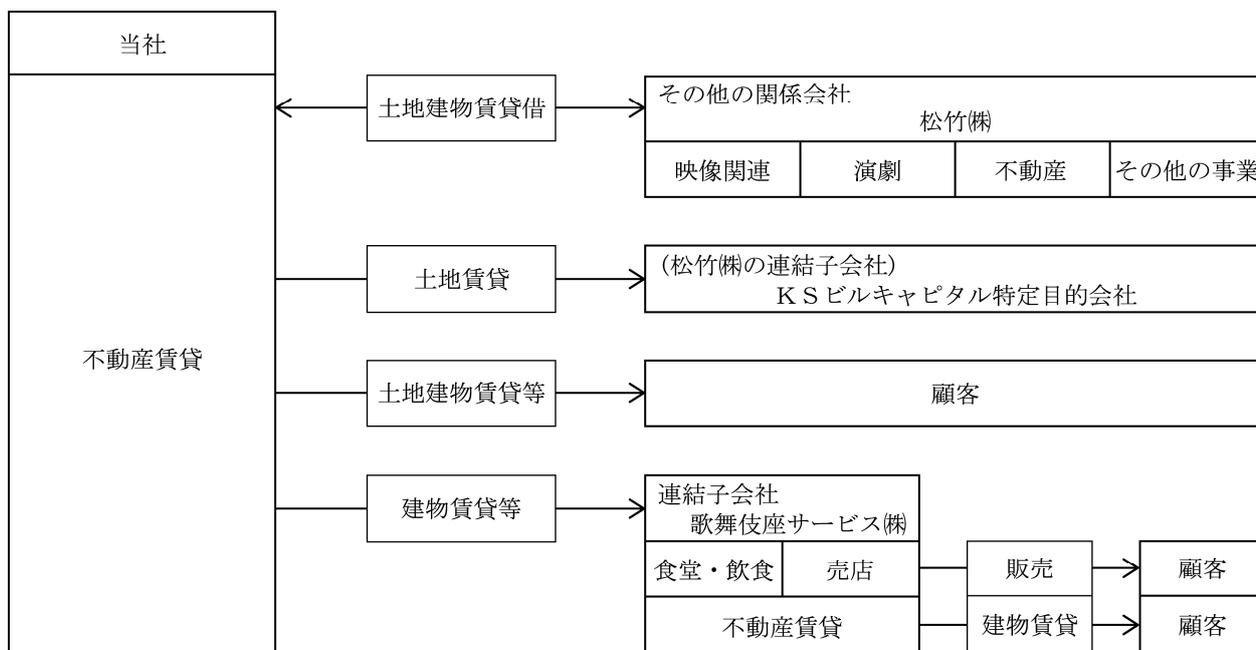
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び地下広場において食堂・飲食店舗を営業しております。

(3) 売店事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び地下広場において歌舞伎関連商品を販売する売店を営業しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|------------------|
| 連結子会社 | 歌舞伎座サービス㈱ |
| その他の関係会社 | 松竹㈱ |
| (その他の関係会社の子会社) | KSビルキャピタル特定目的会社) |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座サービス㈱ (注) 2、3	東京都中央区	40,000	食堂・飲食事業 売店事業 不動産賃貸事業	所有 100.0	役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 4					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 歌舞伎座サービス㈱は、特定子会社に該当し、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は下記のとおりであります。

売上高	2,715,521千円
経常利益	47,965千円
当期純利益	25,049千円
純資産額	1,358,564千円
総資産額	1,796,421千円

3 歌舞伎座サービス㈱は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 その他の関係会社の松竹㈱は、有価証券報告書を提出している会社であり、関係会社の状況については、第

5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] [関連当事者情報] において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	3
食堂・飲食事業	32 (64)
売店事業	10 (45)
全社(共通)	18
合計	63 (109)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	49.9	13.3	6,573

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	8
合計	11

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟しております。

当社と労働組合との関係は良好であり特記すべき事項はありません。なお、平成27年2月末日現在の組合員は7名(当社から他社への出向者を含む)であります。

連結子会社である歌舞伎座サービス㈱には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策等を背景に、企業収益の向上が雇用情勢の回復気運につながり、個人消費等に弱さが見られるものの、景気は緩やかに回復する状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、前期にオープンした劇場歌舞伎座及び木挽町広場(地下広場)が2年目を迎え、開場効果の反動減により、当連結会計年度の売上高は4,530,146千円(前期比16.8%減)、営業利益は479,613千円(前期比45.7%減)、経常利益は485,590千円(前期比44.8%減)となり、当期純利益は294,377千円(前期比46.3%減)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、新劇場が通年稼働したことによる賃料収入増により、売上高が1,868,580千円で36,679千円(前期比2.0%)の増収となったものの、家屋の固定資産税・都市計画税が当連結会計年度から発生したこと及び管理コストの増加等によりセグメント利益は788,445千円で135,081千円(前期比14.6%)の減益となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、ともに開場効果の反動減による影響が大きく、売上高及びセグメント利益(損失)は減少しました。食堂・飲食事業の売上高は1,003,092千円で129,912千円(前期比11.5%)の減収、セグメント損失は66,820千円で5,770千円(前期は61,050千円のセグメント損失)の減益となりました。売店事業の売上高は1,658,473千円で823,775千円(前期比33.2%)の減収、セグメント利益は221,250千円で275,469千円(前期比55.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により742,242千円増加し、投資活動により181,016千円減少し、財務活動により683,452千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、122,226千円減少となり、当連結会計年度末には1,266,916千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から増加した資金は、742,242千円となり、前連結会計年度との比較では1,178,914千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少397,740千円、前連結会計年度の未収消費税等の還付が当連結会計年度にはなかったこと(591,550千円減少)、及び仕入債務の増減額の減少288,792千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、181,016千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出175,670千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、683,452千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出617,000千円並びに配当金の支払額59,491千円であります。

2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	1,868,580	41.3	2.0
食堂・飲食事業	1,003,092	22.1	△11.5
売店事業	1,658,473	36.6	△33.2
計	4,530,146	100.0	△16.8

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	925,805	17.0	952,893	21.0
K Sビルキャピタル特定目的会社	719,331	13.2	719,331	15.9

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、劇場歌舞伎座及び付帯施設を集客力のある魅力的なものとするため、「GINZA KABUKIZA」の各種施設を利用した催事企画等に積極的に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業は、劇場建物や設備の安全性を高め、店舗テナントの期待に応えられる施設運営を進めてまいります。

食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、組織や仕組みを見直すことにより徹底したコスト削減に取り組めます。また、劇場内の食堂運営、劇場内及び木挽町広場(地下広場)での折詰弁当の販売に加え、仕出し料理のケータリング等の拡充を図ってまいります。

売店事業は、「歌舞伎座ブランド」オリジナル商品の企画・開発を進めてまいります。また、インターネットショップ『かお店』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは不動産を保有し、賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは不動産を保有し、各テナントと賃貸借契約を交わしております。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行われた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは劇場を松竹㈱に賃貸し、同社が演劇興行を行っておりますが、不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、松竹㈱と次のとおり劇場歌舞伎座賃貸借契約を締結しております。

契約先	契約の内容	契約年月日	契約期間
松竹㈱	劇場賃貸借契約	平成25年2月26日	平成25年3月1日から平成35年2月末日まで(10年間)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ744,444千円増加し27,986,464千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ155,443千円減少し1,382,976千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少122,226千円及びたな卸資産の減少21,737千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ899,888千円増加し26,603,488千円となりました。主な要因は、固定資産の増加(無形固定資産を含む設備投資額)171,159千円及び減価償却等による減少553,022千円並びに投資有価証券を時価評価したことによる増加1,303,206千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ326,662千円減少し17,799,099千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,820千円減少し1,570,629千円となりました。主な要因は、買掛金の減少53,250千円、未払法人税等の減少61,577千円及び未払金の増加108,216千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ314,841千円減少し16,228,470千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金の減少617,000千円及び長期前受金の減少292,809千円並びに投資有価証券を時価評価したこと等による繰延税金負債の増加596,034千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,071,107千円増加し10,187,364千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加233,841千円及び投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加839,407千円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ917,008千円減少し、4,530,146千円となりました。これは主に前期オープンした劇場歌舞伎座及び木挽町広場(地下広場)の売店売上が、開場効果の反動減により減少したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ488,289千円減少し、3,544,381千円となりました。これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、138,726千円増加しました。これは、主に劇場歌舞伎座等の固定資産税・都市計画税(家屋)が当連結会計年度から発生したことによるものであります。食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、売上減少に伴い、前連結会計年度に比べそれぞれ81,340千円及び545,675千円減少しております。また、販売費及び一般管理費は、25,729千円減少し506,151千円、営業利益は、402,989千円減少し479,613千円となりました。

営業外収益は、受取配当金の増加及び前連結会計年度に発生した協賛金収入が当連結会計年度にはなかったことによる減少等により、1,722千円増加し36,705千円となりました。

営業外費用は、長期借入金の約定返済による支払利息の減少等により、6,626千円減少し30,728千円となり、その結果、経常利益は、394,640千円減少し485,590千円となりました。

なお、当期純利益は、法人税等合計191,213千円により294,377千円となり、前連結会計年度に比べ253,866千円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、171,159千円(無形固定資産の取得を含む。)であり、その主なものは劇場等の不動産取得税及び同施設についての改修改良工事であります。また、セグメントごとの設備投資は、不動産賃貸事業152,817千円、食堂・飲食事業5,462千円、売店事業2,025千円及び全社10,854千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東京都中央区	不動産 賃貸事業	劇場	10,680,559	182,878	3,963,374 (4,060.46) <3,745,504>	18,806	87,158	14,932,776	3
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	218,289 <218,289>	—	1,690,658 (6,211.95)	—	—	1,908,948	—

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて工具、器具及び備品であります。
 3 < >内数字は連結会社以外への賃貸であります。
 4 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	2,891.73	26,533

(2) 国内子会社

(平成27年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
歌舞伎座 サービス 株式会社	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	31,392	—	335,424 (806.11)	—	366,817	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	96,694	—	128,412 (91.01)	—	225,106	—
	東京都 足立区	〃	〃	36,797	—	7,097 (300.91)	544	44,439	—
	千葉県 市川市	〃	〃	26,706	—	3,889 (267.18)	94	30,689	—
	東京都 中央区	食堂・飲食 事業	店舗等	73,618	12,618	—	44,445	130,682	32 [64]
		売店事業	店舗等	25,442	—	—	29,011	54,454	10 [45]

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて工具、器具及び備品であります。
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	180,000	12,170,000	394,220	2,365,180	393,905	2,405,394

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	10	128	13	—	4,878	5,039	—
所有株式数 (単元)	—	1,518	87	4,287	49	—	5,633	11,574	596,000
所有株式数 の割合(%)	—	13.12	0.75	37.04	0.42	—	48.67	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は63,219株で「個人その他」に63単元「単元未満株式の状況」に219株含めて記載しております。なお、自己株式63,219株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も63,219株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,017	8.35
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.66
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,484	36.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,511,000	11,511	—
単元未満株式	普通株式 596,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,511	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式219株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	63,000	—	63,000	0.52
計	—	63,000	—	63,000	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	450	2,142
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	63,219	—	63,219	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定め、期末配当とあわせて年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定いたしました。

内部留保金の使途については、設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	60,533	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月	27年2月
最高(円)	3,725	4,200	5,200	5,090	5,130
最低(円)	3,330	3,285	3,700	4,670	4,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	26年9月	10月	11月	12月	27年1月	2月
最高(円)	4,915	4,890	4,980	5,030	5,130	5,130
最低(円)	4,805	4,770	4,900	4,950	4,990	4,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	大谷 信義	昭和20年6月18日	昭和43年6月 昭和54年5月 昭和55年5月 昭和57年9月 昭和59年5月 昭和59年5月 昭和59年5月 昭和60年6月 平成10年1月 平成16年5月 平成18年4月 平成19年2月	松竹㈱入社 当社取締役 松竹㈱取締役 松竹㈱常務取締役 松竹㈱専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 歌舞伎座事業㈱代表取締役社長 (㈱戎橋劇場(現・歌舞伎座サービス㈱) 代表取締役 松竹㈱代表取締役社長 松竹㈱代表取締役副会長 歌舞伎座サービス㈱取締役(現任) 松竹㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	40
代表取締役 専務	経理担当	池田 喜実	昭和26年2月6日	昭和52年11月 平成9年6月 平成14年5月 平成16年4月 平成18年9月 平成19年5月 平成25年5月 平成27年5月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理担当経理部長 歌舞伎座舞台㈱取締役(現任) 歌舞伎座事業㈱監査役 歌舞伎座サービス㈱監査役 当社代表取締役専務経理担当(現任) 歌舞伎座サービス㈱取締役(現任)	(注)3	1
常務取締役	企画開発 担当企画 開発部長	岩崎 敏久	昭和32年8月25日	昭和55年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成25年5月 平成26年5月 平成27年5月	松竹㈱入社 松竹㈱経理部長 松竹㈱執行役員経理部長 歌舞伎座サービス㈱常務取締役(現任) 松竹㈱総務部付外向当社取締役企画開発 担当企画開発部長 松竹㈱総務部付外向当社常務取締役企画 開発担当企画開発部長(現任)	(注)3	—
取締役	総務担当 総務部長	近藤 諭司	昭和30年1月3日	平成11年10月 平成17年5月 平成21年7月 平成25年5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役総務担当総務部長(現任)	(注)4	1
取締役	企画開発 副担当	野間 一平	昭和47年2月9日	平成6年4月 平成21年7月 平成21年9月 平成25年5月 平成26年5月 平成27年4月	松竹㈱入社 松竹㈱歌舞伎座開発準備室長 松竹㈱歌舞伎座開発推進室長 当社取締役企画開発担当 松竹㈱不動産部副部長当社取締役企画開発 副担当(現任) 松竹㈱演劇開発企画部長・不動産部ゼネラ ルマネージャー(現任)	(注)4	—
取締役	—	岡崎 哲也	昭和36年1月24日	昭和59年4月 平成13年5月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年5月 平成24年5月 平成25年1月 平成26年5月 平成27年5月	松竹㈱入社 松竹㈱演劇部第一演劇製作室長 (次長待遇) 松竹㈱演劇部副部長 歌舞伎座舞台㈱取締役 松竹㈱演劇製作部長 当社取締役(現任) 松竹㈱執行役員演劇製作部長 松竹㈱執行役員演劇製作部担当 松竹㈱執行役員演劇製作部担当演劇開発 企画部担当 松竹㈱取締役演劇本部演劇製作部門担当 演劇開発企画部門担当 松竹㈱取締役演劇副部長演劇製作部門 担当演劇開発企画部門担当 松竹㈱常務取締役秘書室・経営企画部グル ープ企画室担当・経営企画部グローバル戦 略開発室副担当演劇本部顧問 松竹㈱常務取締役管理副本部長・秘書室・ 経営企画部グループ企画室担当・経営企画 部グローバル戦略開発室副担当演劇本部顧 問(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	—	小平健	昭和26年12月31日	昭和49年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年5月	日本長期信用銀行入行 ㈱ホテルニューオータニ(現・㈱ニューオータニ)東京副総支配人兼マネジメントサービス部長兼ニューオータニ美術館担当部長 ㈱ニューオータニ取締役マネジメントサービス部長ホテルニューオータニ東京副総支配人 ㈱大谷工業代表取締役副会長 ㈱テーオーシー取締役ビル施設管理部門安全管理室担当 ㈱テーオーシー取締役秘書室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0	
常勤監査役	—	安形泰介	昭和30年5月17日	昭和57年12月 平成15年10月 平成23年1月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年5月	松竹㈱入社 松竹㈱映像統括スタッフ(次長待遇) 松竹㈱経営企画部広報室長 松竹㈱経営企画部長広報室長 松竹㈱経営企画部松竹創業120周年プロジェクトチーム担当部長広報室長 松竹㈱経営企画部ゼネラルマネージャー 当社常勤監査役(現任)	(注)6	—	
監査役	—	井ノ上正男	昭和33年11月9日	昭和61年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成11年4月 平成21年5月	最高裁判所司法研修所入所 同所卒業 弁護士登録(大高法律事務所) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)5	—	
監査役	—	稲垣文美	昭和20年11月3日	昭和43年3月 昭和63年5月 平成6年6月 平成13年2月 平成15年2月 平成23年5月	㈱三菱銀行入行 ㈱三菱銀行中野支店長 ㈱講談社入社経営企画室次長 ㈱講談社監査役 ㈱講談社常任監査役 当社監査役(現任)	(注)6	—	
監査役	—	大谷二郎	昭和29年9月14日	昭和53年4月 平成12年5月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成22年7月 平成27年5月	松竹㈱入社 松竹第一興行㈱取締役 松竹衣裳㈱取締役 ㈱松竹デジタルセンター取締役 ㈱衛星劇場(現・松竹ブロードキャスティング㈱)監査役 松竹ブロードキャスティング㈱取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	22	
計								65

- (注) 1 取締役岡崎哲也・小平健は、社外取締役であります。
- 2 監査役安形泰介・井ノ上正男・稲垣文美は、社外監査役であります。
- 3 取締役大谷信義・池田喜実・岩崎敏久の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役近藤諭司・野間一平・岡崎哲也・小平健の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役井ノ上正男の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役安形泰介・稲垣文美・大谷二郎の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役大谷二郎は、代表取締役社長大谷信義の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、「適法性と効率性の確保により、企業価値を継続的に高める」ことであり、経営上の重要課題としております。

(2) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成27年5月28日)現在において取締役7名で構成され、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役7名のうち2名は社外取締役であります。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成27年5月28日)現在において監査役4名で構成され、うち3名は社外監査役であります。

また、公正で適法な企業活動に資するため、法務上の面については、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び必要な助言・指導を得ており、会計監査については、監査法人から必要な監査を受ける一方、監査役が会計監査人と常に連携・協調を図り監査の質の向上に努めております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考えております。

従いまして、取締役会は、社業に精通している取締役と客観性・公平性を有する社外取締役で構成し、当社の現状に即した少人数の体制とすることにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を確保できるものと考えております。

監査役会は、4名のうち3名を社外監査役で構成することにより、自主的な監査機能の充実を図り、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。

(4) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の会社規模に即した内部統制システムに関する体制を整備しております。なお、単に体制を構築するだけでなく、現実にも有効に機能させるために常に見直しを行うこととしております。

1 職務の執行が法令・定款に適合し、効率性を確保するための体制

(1) 「伝統文化である歌舞伎の維持、発展への寄与と堅実経営」の企業理念のもと、定期的に経営方針の見直しを図ります。

(2) 業務執行においては、弁護士や税理士など社外専門家の意見聴取を徹底し、また、社外専門家が社内情報について常時閲覧可能とすることで、合理性・適法性の確保を図ります。

(3) 適宜、コンプライアンスに関する教育研修を行い、法令遵守の企業風土を形成し、また、外部の弁護士との間に内部通報のラインを設け、適切な措置を施せる体制を整備いたします。

(4) 業務が効率的に行えるよう、少人数でフラットな組織構成で、職務分掌と責任・権限が明確な職制とし、事業の推移に即応できる体制を図ります。

2 情報の保存・管理に関する体制

文書管理・保存規程を整備し、稟議・決裁規程との運用で、各部署において議事録、稟議書、契約書、関係資料を適切に保存・管理して、情報の一元化に努めます。

3 企業集団における業務適正を確保するための体制

内部統制に関する基本方針はグループ共通とし、企業集団全体への浸透と統一化を図ります。

4 監査役の補助使用人とその独立性に関する体制

監査役会は、監査業務に際し適切な使用人に、取締役の指揮命令からは独立して、必要な業務を遂行させることができる体制を整備いたします。

社外監査役である稲垣文美氏は、金融機関における長年の経験から経理・財務の知見を有し、他社における監査役経験とあわせ当社の監査に反映していただいております。なお、当社は東京証券取引所に対し、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は明確に定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じるおそれのないよう、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,860	82,860	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	17,550	17,550	—	—	—	5

(注) 上記の報酬等及び員数には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役職、在任年数、財務状況等を勘案し決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 98,410千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北沢産業(株)	200,000	36,400	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	27,000	24,732	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	8,446	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,230	8,408	同上
清水建設(株)	12,600	6,917	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	3,146	同上

(注) 当社が保有する投資株式(非上場株式を除く)は10銘柄に満たないため、すべて表示しております。

なお、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、北沢産業(株)及び(株)大和証券グループ本社の2銘柄であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北沢産業(株)	200,000	36,800	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	27,000	26,052	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	11,191	同上
清水建設(株)	12,600	10,747	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,230	8,870	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	3,298	同上

(注) 当社が保有する投資株式(非上場株式を除く)は10銘柄に満たないため、すべて表示しております。

なお、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、北沢産業(株)及び(株)大和証券グループ本社の2銘柄であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新創監査法人と監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、柳澤義一氏と坂下貴之氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	—	19,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,500	—	19,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計専門誌の定期購読や監査法人及び専門情報を有する各種団体等の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,142	1,266,916
受取手形及び売掛金	34,935	26,590
たな卸資産	※1 58,217	※1 36,479
繰延税金資産	18,499	15,302
その他	37,948	37,927
貸倒引当金	△323	△239
流動資産合計	1,538,420	1,382,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,418,009	12,573,150
減価償却累計額	△921,130	△1,377,011
建物及び構築物（純額）	※2 11,496,879	※2 11,196,138
機械装置及び運搬具	256,212	258,168
減価償却累計額	△39,897	△62,671
機械装置及び運搬具（純額）	※2 216,315	※2 195,497
工具、器具及び備品	310,647	312,865
減価償却累計額	△86,035	△145,545
工具、器具及び備品（純額）	※2 224,611	※2 167,319
土地	※2 6,238,098	※2 6,238,098
リース資産	27,633	27,633
減価償却累計額	△4,221	△8,827
リース資産（純額）	23,411	18,806
有形固定資産合計	18,199,316	17,815,860
無形固定資産		
借地権	※2 2,613,299	※2 2,613,299
商標権	495	422
施設利用権	15,178	14,088
ソフトウェア	14,717	17,474
無形固定資産合計	2,643,690	2,645,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,277,247	※2 5,580,454
長期前払費用	553,199	533,998
その他	33,767	30,584
貸倒引当金	△3,622	△2,694
投資その他の資産合計	4,860,592	6,142,343
固定資産合計	25,703,599	26,603,488
資産合計	27,242,020	27,986,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,294	210,043
1年内返済予定の長期借入金	※2 617,000	※2 617,000
未払金	91,975	200,191
未払費用	13,338	13,355
未払法人税等	83,962	22,385
未払消費税等	81,705	66,160
前受金	※2 395,213	※2 396,739
賞与引当金	18,265	22,704
その他	17,695	22,049
流動負債合計	1,582,450	1,570,629
固定負債		
長期借入金	※2 1,860,000	※2 1,243,000
長期未払金	117,270	117,270
長期前受金	※2 14,078,447	※2 13,785,637
繰延税金負債	343,654	939,689
退職給付引当金	43,114	—
退職給付に係る負債	—	47,182
長期預り保証金	81,078	80,779
その他	19,746	14,910
固定負債合計	16,543,312	16,228,470
負債合計	18,125,762	17,799,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	2,987,190	3,221,031
自己株式	△275,256	△277,398
株主資本合計	8,333,784	8,565,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,472	1,621,880
その他の包括利益累計額合計	782,472	1,621,880
純資産合計	9,116,257	10,187,364
負債純資産合計	27,242,020	27,986,464

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	5,447,154	4,530,146
売上原価	4,032,670	3,544,381
売上総利益	1,414,484	985,764
販売費及び一般管理費		
人件費	313,739	308,250
賞与引当金繰入額	9,921	10,779
退職給付費用	8,885	6,343
租税公課	18,188	18,788
減価償却費	6,444	6,294
その他の経費	174,700	155,693
販売費及び一般管理費合計	531,880	506,151
営業利益	882,603	479,613
営業外収益		
受取利息	251	317
受取配当金	17,199	22,235
協賛金収入	5,720	—
雑収入	11,810	14,152
営業外収益合計	34,982	36,705
営業外費用		
支払利息	35,484	27,476
有形固定資産除却損	1,149	345
雑損失	721	2,906
営業外費用合計	37,355	30,728
経常利益	880,230	485,590
特別利益		
固定資産受贈益	3,100	—
特別利益合計	3,100	—
税金等調整前当期純利益	883,330	485,590
法人税、住民税及び事業税	76,872	55,780
法人税等調整額	258,213	135,432
法人税等合計	335,086	191,213
少数株主損益調整前当期純利益	548,244	294,377
当期純利益	548,244	294,377

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
少数株主損益調整前当期純利益	548,244	294,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351,907	839,407
その他の包括利益合計	※1 △351,907	※1 839,407
包括利益	196,337	1,133,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,337	1,133,785

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,180	3,256,073	2,499,490	△265,409	7,855,334
当期変動額					
剰余金の配当			△60,545		△60,545
当期純利益			548,244		548,244
自己株式の取得				△14,162	△14,162
自己株式の処分		597		4,314	4,912
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	597	487,699	△9,847	478,449
当期末残高	2,365,180	3,256,671	2,987,190	△275,256	8,333,784

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,134,380	1,134,380	8,989,715
当期変動額			
剰余金の配当			△60,545
当期純利益			548,244
自己株式の取得			△14,162
自己株式の処分			4,912
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△351,907	△351,907	△351,907
当期変動額合計	△351,907	△351,907	126,542
当期末残高	782,472	782,472	9,116,257

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,180	3,256,671	2,987,190	△275,256	8,333,784
当期変動額					
剰余金の配当			△60,536		△60,536
当期純利益			294,377		294,377
自己株式の取得				△2,142	△2,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	233,841	△2,142	231,699
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,221,031	△277,398	8,565,484

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	782,472	782,472	9,116,257
当期変動額			
剰余金の配当			△60,536
当期純利益			294,377
自己株式の取得			△2,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	839,407	839,407	839,407
当期変動額合計	839,407	839,407	1,071,107
当期末残高	1,621,880	1,621,880	10,187,364

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883,330	485,590
減価償却費	548,256	552,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△164	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,863	4,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,565	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,067
受取利息及び受取配当金	△17,451	△22,552
支払利息	35,484	27,476
固定資産受贈益	△3,100	—
有形固定資産除却損	618	345
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,506	8,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,953	21,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	235,541	△53,250
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,200	—
長期前受金の増減額 (△は減少)	△292,809	△292,809
預り保証金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△123,494	△299
未収消費税等の増減額 (△は増加)	591,550	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,087	△15,440
その他	90,165	141,730
小計	1,942,785	861,973
利息及び配当金の受取額	17,451	22,552
利息の支払額	△35,565	△27,459
法人税等の支払額	△3,513	△114,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921,157	742,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△827,550	△175,670
無形固定資産の取得による支出	△15,287	△7,603
保険積立金の払戻による収入	478	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,359	△181,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,000	△617,000
自己株式の処分による収入	4,912	—
自己株式の取得による支出	△14,162	△2,142
リース債務の返済による支出	△4,432	△4,835
配当金の支払額	△59,532	△59,491
その他	174	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,040	△683,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782,757	△122,226
現金及び現金同等物の期首残高	606,385	1,389,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,389,142	※1 1,266,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

歌舞伎座サービス㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。

また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理していません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品及び製品	50,681千円	25,856千円
原材料及び貯蔵品	7,535千円	10,622千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	10,954,497千円	10,680,525千円
機械装置及び運搬具	204,618千円	182,878千円
工具、器具及び備品	84,301千円	43,933千円
土地	3,745,504千円	3,745,504千円
借地権	2,604,527千円	2,604,527千円
投資有価証券	3,242,888千円	4,245,648千円
計	20,836,337千円	21,503,017千円

上記資産以外に劇場歌舞伎座賃料請求権等

② 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	617,000千円	617,000千円
前受金	328,353千円	328,353千円
長期借入金	1,860,000千円	1,243,000千円
長期前受金	14,078,447千円	13,785,637千円
計	16,883,800千円	15,973,991千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△545,640千円	1,303,206千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△545,640千円	1,303,206千円
税効果額	193,733千円	△463,798千円
その他有価証券評価差額金	△351,907千円	839,407千円
その他の包括利益合計	△351,907千円	839,407千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,879	2,875	985	62,769

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,875株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 985株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,545	5	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,536	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,769	450	—	63,219

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,536	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,533	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	1,389,142千円	1,266,916千円
現金及び現金同等物	1,389,142千円	1,266,916千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 劇場歌舞伎座における電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	215,145	208,780
1年超	10,940,801	10,732,020
合計	11,155,946	10,940,801

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年以内	848,931	848,931
1年超	35,199,575	34,350,644
合計	36,048,507	35,199,575

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、そのうち変動金利の借入金については、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利を固定化しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等に限定し、その契約先は信用度の高い金融機関に限定することにより、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画表を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しいものについては省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	(単位:千円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,389,142	1,389,142	—
(2)売掛金	34,935		
貸倒引当金(※)	△323		
	34,612	34,612	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,274,449	4,274,449	—
資産計	5,698,204	5,698,204	—
(1)買掛金	263,294	263,294	—
(2)長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	2,477,000	2,477,838	838
負債計	2,740,294	2,741,132	838

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

預金並びに売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,266,916	1,266,916	—
(2) 売掛金	26,590		
貸倒引当金(※)	△239		
	26,351	26,351	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,577,656	5,577,656	—
資産計	6,870,923	6,870,923	—
(1) 買掛金	210,043	210,043	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,860,000	1,863,529	3,529
負債計	2,070,043	2,073,573	3,529

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

預金並びに売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	2,798	2,798

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 2 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定 のものを含む)	617,000	617,000	617,000	626,000	—	—

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定 のものを含む)	617,000	617,000	626,000	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,234,903	3,015,269	1,219,633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	39,546	42,061	△2,515
合計		4,274,449	3,057,330	1,217,118

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,537,557	3,015,269	2,522,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,098	42,061	△1,962
合計		5,577,656	3,057,330	2,520,325

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,100,000	1,575,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,575,000	1,050,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(イ) 退職給付債務(千円)	43,114
(ロ) 退職給付引当金(千円)	43,114

3 退職給付費用に関する事項

(イ) 勤務費用(千円)	8,885
(ロ) 退職給付費用(千円)	8,885

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	43,114
退職給付費用(千円)	6,229
退職給付の支払額(千円)	△2,161
<u>退職給付に係る負債の期末残高(千円)</u>	<u>47,182</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	47,182
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>47,182</u>

退職給付に係る負債(千円)	47,182
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>47,182</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	6,229
--------------------	-------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	7,135千円	8,168千円
未払事業税	8,831千円	4,470千円
退職給付引当金	15,463千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	16,841千円
役員退職慰労引当金	41,795千円	41,795千円
建物等解体費用	34,506千円	31,995千円
繰越欠損金	639,615千円	508,524千円
その他	5,951千円	5,676千円
繰延税金資産合計	753,299千円	617,472千円
(繰延税金負債)		
特定資産買換積立金	△626,022千円	△625,628千円
その他有価証券評価差額金	△434,645千円	△898,444千円
未実現損失	△17,785千円	△17,785千円
繰延税金負債合計	△1,078,454千円	△1,541,858千円
繰延税金負債の純額	△325,154千円	△924,386千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	18,499千円	15,302千円
固定負債—繰延税金負債	343,654千円	939,689千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%に変更になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.30%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社及び子会社は、事務所、店舗等において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性に鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,731,079
		期中増減額	△23,238
		期末残高	2,707,841
	期末時価	2,196,697	2,198,510
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	17,798,150
		期中増減額	△273,823
		期末残高	17,524,326
	期末時価	41,882,000	43,534,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、歌舞伎座追加工事による増加(174,161千円)、減価償却による減少(471,223千円)であります。

当連結会計年度の主な増減は、劇場歌舞伎座に係る不動産取得税の計上等による増加(153,975千円)、減価償却による減少(474,048千円)であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

また、上記賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	187,605	186,334
	賃貸費用	51,719	52,745
	差額	135,886	133,589
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,644,295	1,682,245
	賃貸費用	1,088,758	1,226,462
	差額	555,536	455,783

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(保険料、借地料、租税公課、管理費、減価償却費等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,831,901	1,133,004	2,482,248	5,447,154	—	5,447,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,116	1,463	206	233,786	△233,786	—
計	2,064,017	1,134,467	2,482,455	5,680,940	△233,786	5,447,154
セグメント利益又は損失(△)	923,527	△61,050	496,719	1,359,196	△476,592	882,603
セグメント資産	21,009,611	206,536	136,882	21,353,030	5,888,990	27,242,020
その他の項目						
減価償却費	513,206	20,739	7,865	541,811	6,444	548,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,826	74,421	28,739	279,988	33,688	313,676

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△476,592千円は、セグメント間取引消去△19,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,442千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,888,990千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,868,580	1,003,092	1,658,473	4,530,146	—	4,530,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,084	1,053	1,072	201,210	△201,210	—
計	2,067,664	1,004,145	1,659,545	4,731,356	△201,210	4,530,146
セグメント利益又は損失(△)	788,445	△66,820	221,250	942,874	△463,261	479,613
セグメント資産	20,625,562	186,059	107,826	20,919,448	7,067,016	27,986,464
その他の項目						
減価償却費	516,457	21,576	8,347	546,381	6,294	552,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,817	5,462	2,025	160,305	10,854	171,159

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△463,261千円は、セグメント間取引消去△22,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,053千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,067,016千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	925,805	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	952,893	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係				
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有 直接 3.50 間接 0.06 被所有 直接 14.48 (7.76)	土地の賃借及び建物の賃貸 その他 役員の兼任				
					取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					営業取引	建物の賃貸	892,802	前受金	55,331
						土地の賃借	175,882	流動資産その他	7,940
								長期前払費用	340,419
					その他の営業費用	47,679	未払費用	13,207	
営業取引以外 の取引	支払利息	4,050	未払金	18,179					
	建物賃貸保証金の返還	210,000	—	—					

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸及び保証金、土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係				
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有 直接 3.50 間接 0.06 被所有 直接 14.46 (7.75)	土地の賃借及び建物の賃貸 その他 役員の兼任				
					取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					営業取引	建物の賃貸	924,876	前受金	56,912
						土地の賃借	175,882	流動資産その他	7,940
								長期前払費用	333,338
					その他の営業費用	36,497	未払費用	13,207	
			未払金	17,663					

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸、土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
その他の 関係会社 の子会社	K Sビルキャピタル特定目的会社 (東京都千代田区)	10,000,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	土地の賃貸その他	
					取引内容	
		営業取引	土地の賃貸	719,331	前受金	328,353
					長期前受金	14,078,447

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、K Sビルキャピタル特定目的会社並びに松竹㈱との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社及び松竹㈱

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K Sビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として受領し、松竹㈱へは53年間の地代の一部を前払地代として支払っております。

(2) 上記定期借地権設定契約に係る担保権設定契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、建物、借地権及び劇場賃料請求権

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
その他の 関係会社 の子会社	K Sビルキャピタル特定目的会社 (東京都千代田区)	17,300,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	土地の賃貸その他	
					取引内容	
		営業取引	土地の賃貸	719,331	前受金	328,353
					長期前受金	13,785,637

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、K Sビルキャピタル特定目的会社並びに松竹㈱との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社及び松竹㈱

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K Sビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として受領し、松竹㈱へは53年間の地代の一部を前払地代として支払っております。

(2) 上記定期借地権設定契約に係る担保権設定契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、建物、借地権及び劇場賃料請求権

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	752円96銭	841円46銭
1株当たり当期純利益金額	45円28銭	24円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	548,244	294,377
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	548,244	294,377
普通株式の期中平均株式数(株)	12,107,921	12,106,860

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,116,257	10,187,364
普通株式に係る純資産額(千円)	9,116,257	10,187,364
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	62,769	63,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,107,231	12,106,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	617,000	617,000	1.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,835	4,835	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,860,000	1,243,000	1.22	平成28年5月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,746	14,910	—	平成28年3月～ 平成31年3月
合計	2,501,582	1,879,746	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	617,000	626,000	—	—
リース債務	4,835	4,835	4,835	402

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,168,195	2,272,756	3,422,226	4,530,146
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	127,522	255,801	386,491	485,590
四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,192	158,568	240,029	294,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.13	13.10	19.83	24.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.13	6.97	6.73	4.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,018	535,287
売掛金	※2 12,774	※2 9,840
前払費用	14,977	14,418
繰延税金資産	8,687	5,662
その他	※2 24,994	※2 22,385
流動資産合計	709,452	587,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,155,208	※1 10,866,457
構築物	※1 41,238	※1 38,524
機械及び装置	※1 204,618	※1 182,878
工具、器具及び備品	※1 130,450	※1 90,768
土地	※1 5,720,978	※1 5,720,978
リース資産	23,411	18,806
有形固定資産合計	17,275,905	16,918,412
無形固定資産		
借地権	※1 2,613,299	※1 2,613,299
施設利用権	15,178	14,088
ソフトウェア	405	6,908
無形固定資産合計	2,628,882	2,634,296
投資その他の資産		
投資有価証券	89,500	98,410
関係会社株式	※1 4,215,314	※1 5,487,844
出資金	50	50
長期前払費用	551,006	532,626
その他	7,351	6,000
投資その他の資産合計	4,863,222	6,124,931
固定資産合計	24,768,010	25,677,639
資産合計	25,477,462	26,265,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 617,000	※1 617,000
未払金	※2 54,745	※2 158,997
未払費用	※2 13,338	※2 13,355
未払配当金	3,673	3,602
未払法人税等	52,977	16,467
未払消費税等	43,909	42,934
前受金	※1 399,238	※1 401,555
預り金	※2 2,817	※2 2,933
賞与引当金	4,591	5,537
その他	4,863	4,864
流動負債合計	1,197,156	1,267,248
固定負債		
長期借入金	※1 1,860,000	※1 1,243,000
長期未払金	117,270	117,270
長期前受金	※1 14,078,447	※1 13,785,637
繰延税金負債	247,011	833,230
退職給付引当金	37,149	41,411
長期預り保証金	58,055	58,055
その他	19,746	14,910
固定負債合計	16,417,680	16,093,516
負債合計	17,614,836	17,360,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
その他資本剰余金	806	806
資本剰余金合計	2,406,200	2,406,200
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	993,011	993,011
別途積立金	1,008,800	1,008,800
繰越利益剰余金	454,297	673,548
利益剰余金合計	2,598,234	2,817,485
自己株式	△275,601	△277,743
株主資本合計	7,094,013	7,311,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768,612	1,593,347
評価・換算差額等合計	768,612	1,593,347
純資産合計	7,862,626	8,904,469
負債純資産合計	25,477,462	26,265,233

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高		
賃貸収入	※1 2,011,411	※1 2,015,835
売上原価		
賃貸原価	※1 1,121,303	※1 1,259,014
売上総利益	890,108	756,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,543	100,410
給料及び手当	53,096	50,233
賞与引当金繰入額	3,411	4,083
退職給付費用	2,920	2,354
交際費	2,792	2,306
租税公課	17,457	18,381
減価償却費	4,809	5,106
その他の経費	※1 156,401	※1 141,486
販売費及び一般管理費合計	340,431	324,362
営業利益	549,677	432,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 16,911	※1 32,415
協賛金収入	5,720	—
雑収入	※1 13,492	※1 10,689
営業外収益合計	36,124	43,104
営業外費用		
支払利息	※1 35,484	27,476
雑損失	7	27
営業外費用合計	35,491	27,504
経常利益	550,310	448,058
特別利益		
固定資産受贈益	3,100	—
特別利益合計	3,100	—
税引前当期純利益	553,410	448,058
法人税、住民税及び事業税	45,812	35,733
法人税等調整額	163,863	132,538
法人税等合計	209,676	168,271
当期純利益	343,733	279,787

【売上原価明細書】

賃貸原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給料及び手当		13,593			19,032		
(2) 賞与引当金繰入額		1,180			1,454		
(3) 退職給付費用		1,420			1,907		
(4) 厚生保険料		2,539	18,733	1.7	3,864	26,258	2.1
2 諸経費							
(1) 保険料		6,727			6,695		
(2) 借地料		202,416			202,416		
(3) 租税公課		198,364			306,455		
(4) 管理費		171,481			188,853		
(5) その他		16,789	595,779	53.1	18,361	722,782	57.4
3 減価償却費			506,790	45.2		509,973	40.5
計			1,121,303	100.0		1,259,014	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,365,180	2,405,394	208	2,405,602	142,125	993,011	1,008,800	171,109
当期変動額								
剰余金の配当								△60,545
当期純利益								343,733
自己株式の取得								
自己株式の処分			597	597				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	597	597	—	—	—	283,188
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	454,297

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,315,045	△265,754	6,820,074	1,113,817	1,113,817	7,933,891
当期変動額						
剰余金の配当	△60,545		△60,545			△60,545
当期純利益	343,733		343,733			343,733
自己株式の取得		△14,162	△14,162			△14,162
自己株式の処分		4,314	4,912			4,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△345,204	△345,204	△345,204
当期変動額合計	283,188	△9,847	273,938	△345,204	△345,204	△71,265
当期末残高	2,598,234	△275,601	7,094,013	768,612	768,612	7,862,626

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	454,297
当期変動額								
剰余金の配当								△60,536
当期純利益								279,787
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	219,250
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	673,548

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,598,234	△275,601	7,094,013	768,612	768,612	7,862,626
当期変動額						
剰余金の配当	△60,536		△60,536			△60,536
当期純利益	279,787		279,787			279,787
自己株式の取得		△2,142	△2,142			△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				824,734	824,734	824,734
当期変動額合計	219,250	△2,142	217,108	824,734	824,734	1,041,843
当期末残高	2,817,485	△277,743	7,311,122	1,593,347	1,593,347	8,904,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借貸借表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	10,913,834千円	10,642,500千円
構築物	40,663千円	38,025千円
機械及び装置	204,618千円	182,878千円
工具、器具及び備品	84,301千円	43,933千円
土地	3,745,504千円	3,745,504千円
借地権	2,604,527千円	2,604,527千円
関係会社株式	3,242,888千円	4,245,648千円
計	20,836,337千円	21,503,017千円

上記資産以外に劇場歌舞伎座賃料請求権等

② 担保付債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	617,000千円	617,000千円
前受金	328,353千円	328,353千円
長期借入金	1,860,000千円	1,243,000千円
長期前受金	14,078,447千円	13,785,637千円
計	16,883,800千円	15,973,991千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	32,728千円	27,086千円
短期金銭債務	31,865千円	31,449千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
営業取引(収入分)	1,124,919千円	1,123,961千円
営業取引(支出分)	226,374千円	215,915千円
営業取引以外の取引(収入分)	21,702千円	35,616千円
営業取引以外の取引(支出分)	4,050千円	一千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	100,000	100,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,745千円	1,973千円
退職給付引当金	13,239千円	14,759千円
役員退職慰労引当金	41,795千円	41,795千円
未払事業税	6,162千円	2,891千円
投資有価証券評価損	1,513千円	1,513千円
建物等解体費用	34,506千円	31,995千円
繰越欠損金	637,046千円	508,524千円
その他	1,184千円	1,201千円
繰延税金資産合計	737,193千円	604,654千円
(繰延税金負債)		
特定資産買換積立金	△549,890千円	△549,890千円
その他有価証券評価差額金	△425,627千円	△882,332千円
繰延税金負債合計	△975,517千円	△1,432,222千円
繰延税金資産又は繰延税金負債 (△)の純額	△238,324千円	△827,567千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	8,687千円	5,662千円
固定負債—繰延税金負債	247,011千円	833,230千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%に変更になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について33.06%に、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.30%に変更されます。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	11,155,208	153,175	—	441,926	10,866,457	1,111,489
構築物	41,238	—	—	2,714	38,524	8,883
機械及び装置	204,618	800	—	22,539	182,878	45,025
工具、器具及び備品	130,450	1,446	24	41,104	90,768	88,527
土地	5,720,978	—	—	—	5,720,978	—
リース資産	23,411	—	—	4,605	18,806	8,827
有形固定資産計	17,275,905	155,422	24	512,890	16,918,412	1,262,753
無形固定資産						
借地権	2,613,299	—	—	—	2,613,299	—
施設利用権	15,178	—	—	1,089	14,088	2,179
ソフトウェア	405	7,603	—	1,099	6,908	892
無形固定資産計	2,628,882	7,603	—	2,189	2,634,296	3,072

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	劇場(家屋)不動産取得税	112,757千円
	劇場3階「花籠」女性用トイレ増設工事	27,800千円
	劇場屋根積雪対策工事	5,460千円
	劇場内誘導灯関係工事	3,900千円
ソフトウェア	財務システム	7,603千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	4,591	5,537	4,591	5,537

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り・買増し	—		
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	—		
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kabuki-za.co.jp/annai/		
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席 年1枚
	450株以上	750株未満	〃 年3枚
	750株以上	1,000株未満	〃 半年3枚
	1,000株以上	1,500株未満	〃 半年4枚
	1,500株以上	2,000株未満	〃 半年6枚
	2,000株以上	3,000株未満	〃 半年8枚
3,000株以上	5,000株未満	〃 半年12枚	
5,000株以上		〃 半年18枚	
権利確定日および優待期間			
権利確定日		優待期間	
2月末日		6月興行～11月興行分	
8月31日		12月興行～翌年5月興行分	
会社指定日の内から「日・ステージ・席」を株主に予約して頂きます。			

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第90期)	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	平成26年5月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	平成26年5月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第91期 第1 四半期	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月14日 関東財務局長に提出。
四半期報告書 四半期報告書の 確認書	第91期 第2 四半期	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月14日 関東財務局長に提出。
四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第91期 第3 四半期	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年5月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社歌舞伎座の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社歌舞伎座が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大谷信義は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年2月28日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の2/3に達している2事業拠点(2社)を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷信義は、当社の第91期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。